景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2022年
7月～9月期

円安進行・物価高の影響大きく
景気回復は減速後退

特別調査
「中小企業における SDGsの取組状況について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「連続6期改善ならず、今期は減速停滞」…… 1

卸売業「仕入価格上昇に伴い足踏み状態」…… 2

小売業「原材料価格・エネルギー価格上昇により業況は低調続く」… 3

サービス業「コロナ第7波感染拡大により後退」…… 4

建設業「建築資材の高騰で業況改善は足踏み」…… 5

不動産業「業況は再び水面下へ」…… 6

調査員のコメント …… 7

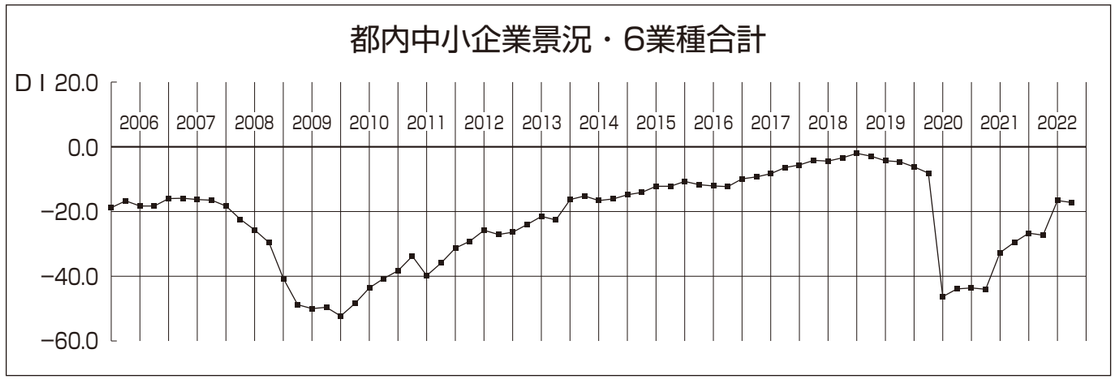
日銀短観 …… 11

東京都 8月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

円安進行・物価高の影響大きく、景気回復は減速後退

（2022年7月～9月期）



円安進行の影響等による仕入価格の上昇が企業経営を圧迫し、業況判断DIは△17.2（前期△16.6）と前期に比べ△0.6ポイントとなり、景気回復基調は減速し、一時後退した。

来期は、新型コロナ第7波の落ち着きとオミクロン株対応ワクチン普及の期待感から回復を期待するものの、長引く円安の影響による物価高とその上昇分を販売価格へ転嫁出来ていないことが景気を下振れさせる不安材料となっている。

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合 季節調整済

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−17.3	−17.4	−0.1	−15.5	1.9
卸売業	−17.9	−18.1	−0.2	−16.8	1.3
小売業	−27.9	−28.0	−0.1	−25.9	2.1
サービス業	−19.1	−21.6	−2.5	−17.5	4.1
建設業	−4.5	−4.2	0.3	−1.7	2.5
不動産業	0.6	−1.6	−2.2	−3.1	−1.5
総合	−16.6	−17.2	−0.6	−15.2	2.0

全国の景況

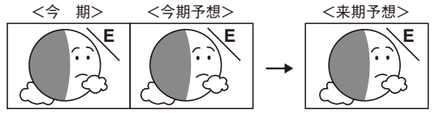
全国の全業種合計（DI）は前期（2022年4−6月期）と比較して、北海道・東北・東海地区において改善がみられた。
業種別（全国）では、建設業では改善がみられた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−17.2	−18	−13	−23	−14	−17	−15	−21	−19	−19	−25	−15	−18
製造業	E	E	D	E	E	E	E	F	E	E	F	E	F
卸売業	E	F	E	G	E	E	F	F	F	F	G	F	F
小売業	E	F	E	G	F	F	F	F	F	G	G	D	E
サービス業	E	E	F	F	D	E	E	E	E	E	F	F	F
建設業	D	D	C	D	E	D	B	D	D	C	D	D	C
不動産業	C	C	C	C	C	B	C	C	C	C	C	A	B

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,255先



連続6期改善ならず、今期は減速停滞

今期

輸送用機械、電気機械、精密機械業を中心に落ち込みが大きかったことから、5期連続できた改善が止まり、業況は前期同様の状態で推移した。売上額・受注残・収益においても前期並に推移した。

原材料価格は7期連続で上昇を続けているものの、価格転嫁は一部しか進まず、販売価格との差は広がっている。

資金繰りは前期同様の苦しさが続き、在庫の不足感も続いている。

経営上の問題点は前期同様に「売上の停滞・減少」（40%）、「原材料高」（39%）、「同業者間の競争の激化」（18%）となった。

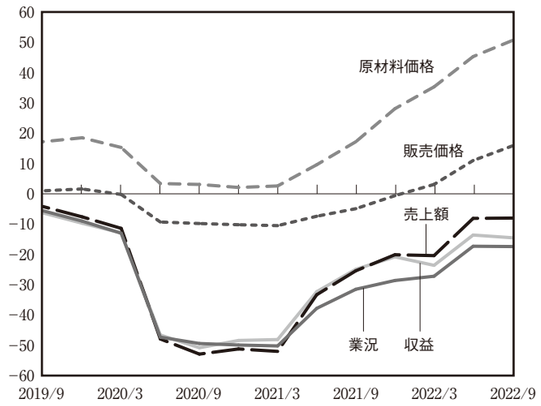
重点経営施策は「販路を広げる」（53%）、「経費を節減する」（45%）に続き、3位に「人材を確保する」が上昇し「情報力を強化する」と同率の13%と続いた。

来期見通し

原材料価格の上昇がやや落ち着きをみせることから、業況は若干の改善を予想している。売上額・受注残・収益については今期と同水準で変化がないとみている。

（予想値）

製造業	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
業況	−49.4	−49.9	−50.2	−37.8	−31.5	−28.6	−27.2	−17.3	−17.4	
予想	−47.0	−46.8	−44.4	−42.7	−33.7	−28.5	−23.5	−23.8	−14.4	−15.5
売上額	−52.9	−51.2	−52.0	−33.3	−25.4	−20.1	−20.4	−8.1	−8.0	
予想	−43.9	−44.2	−42.4	−40.5	−26.6	−21.3	−15.1	−16.2	−5.9	−7.6
収益	−50.8	−48.4	−48.1	−32.3	−24.9	−20.8	−23.6	−13.6	−14.5	
予想	−42.0	−42.5	−40.4	−38.0	−25.9	−22.2	−16.0	−18.8	−12.3	−13.6
販売価格	−9.8	−10.2	−10.5	−7.4	−4.9	−0.6	3.1	11.0	15.8	
予想	−10.6	−9.0	−9.6	−9.9	−6.3	−3.8	0.5	4.3	11.2	13.2
原材料価格	3.1	2.1	2.6	9.6	17.2	28.1	35.3	45.3	50.6	
予想	1.9	3.0	1.5	2.1	8.4	14.9	26.5	31.7	42.4	45.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

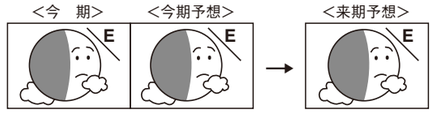
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−17.3	↘	−17.4	E	−14.4	−15.5
精密機械	9	↘	3	C	6	6
建設用金属	−8	↗	−3	D	−2	−2
電気機械	0	↘	−6	D	−2	−2
化学工業	−3	↘	−7	D	6	−11
輸送用機械	−3	↘	−14	E	−10	−9
ゴム製品	−14	→	−14	E	−9	−16
金属製品	−16	→	−16	E	−15	−16
一般機械	−14	↘	−18	E	−7	−14
繊維・衣服	−36	↗	−19	E	−35	−24
プレス・メッキ	−17	↘	−19	E	−10	−19
プラスチック	−24	↗	−20	E	−23	−20
食料品	−22	→	−22	F	−22	−22
印刷関連	−35	↗	−32	G	−30	−29
木材・家具	−30	↘	−33	G	−30	−30
紙・紙加工品	−36	↗	−34	G	−34	−28
皮革関連	−42	↗	−38	G	−39	−32
1～4人	−34	↗	−33	G	−30	−31
5～9人	−21	↘	−24	F	−20	−20
10～19人	−13	↗	−7	D	−8	−7
20～49人	6	↘	−1	D	6	−1
50～99人	15	↘	7	C	18	13
100～300人	22	↗	26	A	25	29

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 730先



仕入価格上昇に伴い足踏み状態

今期

円安等による仕入価格の上昇に伴い、食料品・飲食料品業を中心に悪化し、業況改善は足踏み状態となった。売上額・収益の低下も前期並で推移した。

価格面では仕入価格は7期連続で上昇を続けており、販売価格についても上昇を強め、販売価格への価格転嫁が進みつつある。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(43%)、「仕入先からの値上げ要請」(27%)、3位に「利幅の縮小」(25%)が浮上した。

重点経営施策については前期同様に「販路を広げる」(59%)、「経費を節減する」(47%)、「情報力を強化する」(20%)の順となった。

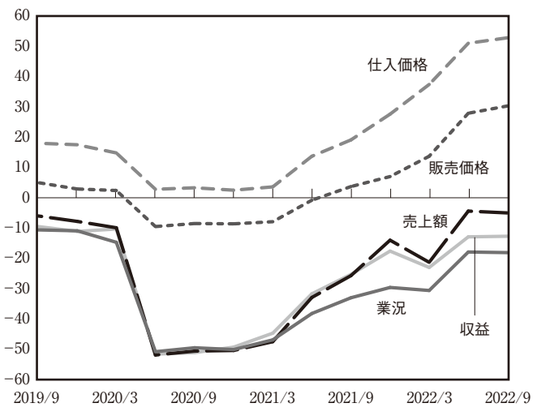
来期見通し

売上額の改善が予想されるものの、収益に結びついていかないことから、業況は今期並で推移するとみている。

価格面では販売価格は今期同様の上昇傾向が続き、仕入価格はわずかに落ち着きをみせるとみている。

(予想値)

卸売業	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
業況	−49.5	−50.1	−46.9	−38.2	−33.0	−29.6	−30.6	−17.9	−18.1	
予想	−51.8	−48.2	−47.0	−43.3	−33.7	−29.0	−24.0	−25.9	−16.0	−16.8
売上額	−50.6	−50.4	−47.5	−32.9	−25.7	−14.0	−21.3	−4.4	−5.0	
予想	−47.0	−44.2	−41.5	−37.1	−23.8	−19.4	−11.6	−13.7	−3.5	−2.0
収益	−51.1	−49.3	−44.7	−31.7	−25.3	−17.6	−23.0	−12.9	−12.7	
予想	−46.5	−44.5	−40.9	−36.0	−24.5	−20.7	−15.4	−18.0	−10.1	−11.7
販売価格	−8.5	−8.6	−7.9	−0.8	3.7	7.0	13.7	27.9	30.3	
予想	−11.0	−8.3	−9.0	−8.1	−0.5	2.1	6.4	14.5	26.0	28.3
仕入価格	3.3	2.5	3.6	13.7	19.1	27.6	37.4	51.0	52.8	
予想	0.9	3.0	0.8	2.7	11.4	15.7	26.5	34.1	46.6	48.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

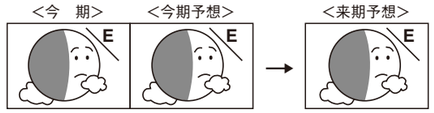
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−17.9	↘	−18.1	E	−16.0	−16.8
機械器具	1	↗	3	C	−3	−4
鉱物・金属材料	0	↘	−6	D	−15	−11
建築材料	−16	→	−16	E	−20	−19
化学製品	−12	↘	−19	E	−11	−12
家具・建具	−35	↗	−23	F	−30	−18
繊維・衣服	−41	↗	−32	G	−34	−29
食料品・飲食料品	−25	↘	−38	G	−16	−26
大メーカー	5	↗	6	C	13	12
中小メーカー	−12	↘	−14	E	−14	−17
問屋・商社	−14	↘	−17	E	−11	−12
小売業者	−36	↗	−34	G	−33	−31
1～4人	−38	↗	−37	G	−35	−33
5～9人	−17	→	−17	E	−13	−20
10～19人	−4	↘	−6	D	−3	0
20～49人	3	↘	0	C	9	5
50～100人	12	↗	14	B	−2	−1

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,410先



原材料価格・エネルギー価格上昇により業況は低調続く

今期

仕入価格の上昇が販売価格の値上げを引き離す勢いで高騰したことから、特に木材・建築材料業の悪化が強まり、業況は回復基調が減速して前期並で推移した。売上額・収益においては減少度合を強めた。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(43%)、2位に「仕入れ先からの値上げ要請」(21%)が浮上し、「同業者間の競争の激化」(20%)と続いている。

重点経営施策については前期同様に「経費を節減する」(46%)、「品揃えを改善する」(25%)、「宣伝・広告を強化する」(19%)が上位を占めた。

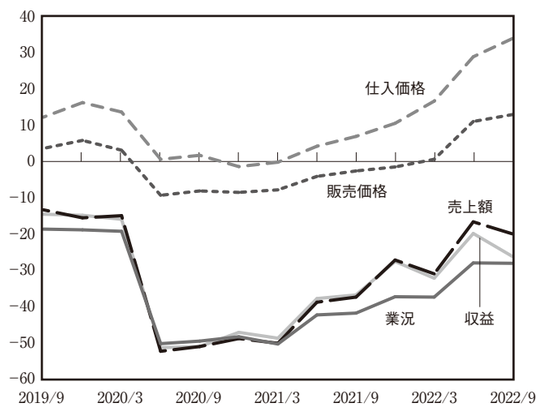
来期見通し

来期の業況は、売上額・収益ともにやや改善が見込まれることから、業況についても少し持ち直すと予想している。

価格面では販売価格・仕入価格ともに今期並に推移するとみている。

(予想値)

小売業	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
業況	−49.4	−48.2	−50.2	−42.2	−41.7	−37.2	−37.3	−27.9	−28.0	
予想	−48.7	−49.1	−46.7	−46.9	−40.3	−39.8	−32.8	−32.3	−24.6	−25.9
売上額	−50.9	−48.7	−50.0	−38.7	−37.3	−27.1	−30.9	−16.6	−19.9	
予想	−43.1	−46.3	−42.6	−41.5	−33.1	−29.6	−20.3	−22.2	−14.1	−16.8
収益	−50.9	−47.0	−48.6	−37.7	−36.7	−27.5	−32.1	−19.8	−26.1	
予想	−42.1	−46.1	−41.6	−41.3	−32.9	−30.1	−21.5	−24.2	−17.5	−21.9
販売価格	−8.1	−8.5	−7.8	−4.1	−2.6	−1.5	0.6	11.0	12.9	
予想	−8.5	−7.6	−8.1	−7.2	−4.5	−3.6	−0.3	2.0	12.1	12.8
仕入価格	1.7	−1.4	−0.2	4.2	6.9	10.5	16.6	28.8	33.8	
予想	0.3	0.0	−1.1	−0.6	2.5	3.8	10.2	14.0	27.7	31.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

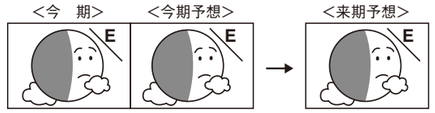
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−27.9	↘	−28.0	E	−24.6	−25.9
スポーツ用品・玩具	−10	↗	−4	C	−6	1
ガソリンスタンド・燃料	−6	↘	−12	D	−7	−7
医薬品・化粧品	−13	↘	−15	D	−12	−13
自転車・自動車	−10	↘	−19	D	−11	−20
家電・家庭用機械	−17	↘	−20	D	−16	−20
飲食料品	−26	↗	−25	E	−22	−22
書籍・文房具	−32	↗	−29	E	−34	−31
飲食店	−38	↗	−36	F	−34	−35
カメラ時計・眼鏡	−35	↘	−40	F	−31	−45
繊維・衣服・身の回り品	−46	↗	−43	G	−36	−41
木材・建築材料	−18	↘	−44	G	−7	−34
家具・建具・じゅう器	−41	↘	−51	G	−56	−43
駅周辺	−27	↘	−28	E	−23	−25
住宅地隣接	−29	→	−29	E	−28	−27
団地内	−30	↗	−22	E	−37	−19
その他	−24	↘	−26	E	−16	−25
1～4人	−33	→	−33	F	−30	−31
5～9人	−15	↗	−13	D	−12	−11
10～19人	−25	↗	−22	E	−19	−16
20～50人	−1	↘	−15	D	5	−10

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,192先



コロナ第7波感染拡大により後退

今期

コロナ第7波の感染拡大と物価上昇の影響により、娯楽業の落ち込みが大く業況は悪化した。売上額・収益においても減少した。

価格面では材料価格は一段と上昇を強め、料金価格はわずかに上昇した。

資金繰りは窮屈感が続き、人手も慢性的な不足感が続いている。

経営上の問題点は「売上の停滞・減少」(40%)、「同業者間の競争の激化」(26%)、3位に「人手不足」が浮上し、「材料価格の上昇」と同率の21%となっている。

重点経営施策は「経費を節減する」(42%)、「販路を広げる」(41%)、3位に「宣伝・広告を強化する」が上昇し、「人材を確保する」と同率の20%となっている。

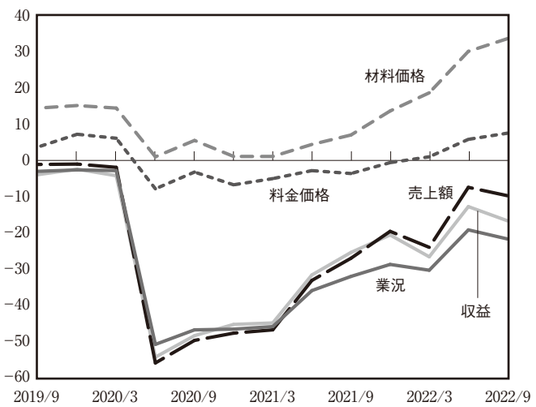
来期見通し

来期はオミクロン株対応ワクチン普及による期待感等により、売上額・収益においても若干の改善を期待しており、業況はわずかに持ち直すと予想している。

価格面では料金価格・材料価格ともに今期並の水準で推移するとみている。

(予想値)

サービス業	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
業況	−46.6	−46.4	−45.7	−35.8	−31.9	−28.6	−30.2	−19.1	−21.6	
予想	−46.7	−42.2	−40.3	−40.2	−33.4	−29.4	−24.5	−25.6	−15.6	−17.5
売上額	−49.5	−47.5	−46.6	−33.0	−26.9	−19.5	−23.9	−7.4	−9.7	
予想	−45.6	−41.2	−35.1	−33.8	−25.9	−21.6	−11.6	−17.0	−3.4	−5.6
収益	−48.2	−45.1	−44.7	−31.5	−25.3	−20.5	−26.5	−12.7	−16.6	
予想	−43.8	−40.3	−34.4	−34.1	−24.9	−21.4	−12.8	−19.5	−9.6	−13.2
料金価格	−3.2	−6.7	−5.0	−2.8	−3.6	−0.6	1.0	5.8	7.5	
予想	−8.0	−4.6	−5.1	−4.5	−2.1	−3.2	0.3	2.1	8.1	7.3
材料価格	5.5	1.1	1.1	4.4	7.0	13.6	18.6	30.0	33.5	
予想	−0.1	3.5	1.3	1.6	4.7	5.7	13.8	19.5	29.2	31.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

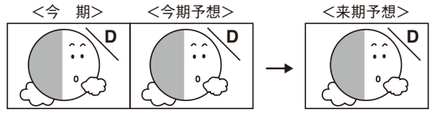
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−19.1	↘ −21.6	E	−15.6	−17.5
自動車整備・駐車場	−16	↗ −12	D	−17	−13
情報サービス・調査・広告	−17	↗ −13	D	−6	−7
娯楽	−22	↘ −32	F	−14	−18
洗濯・理容・美容	−32	↘ −36	G	−32	−32
1〜4人	−31	↘ −33	F	−30	−31
5〜9人	−19	→ −19	E	−11	−14
10〜19人	−19	↗ −15	D	−17	−10
20〜49人	−8	↘ −12	D	−2	−5
50〜100人	10	↘ −1	C	13	3

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,000先



建築資材の高騰で業況改善は足踏み

今期

前期の施工高に続き、受注残についても増加し、売上額も持ち直してきているものの、7期連続での原材料高の影響もあり業況回復は進まず、前期同様の水準で推移した。

経営上の問題点は前期同様に「材料価格の上昇」が58%と前期より4ポイント上昇し、「人出不足」(30%)、「売上の停滞・減少」(28%)となっている。

重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(46%)、「販路を広げる」(39%)、「人材を確保する」(33%)が続いている。

来期見通し

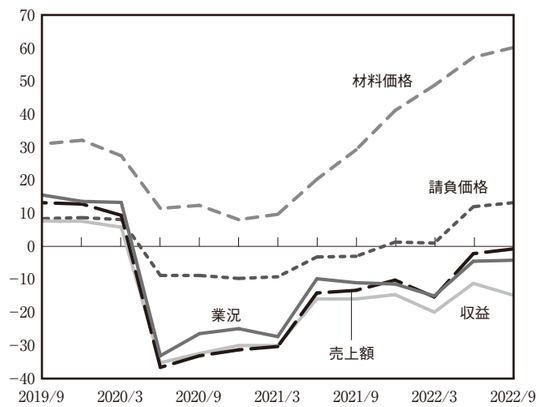
来期は売上額についてプラスに転じると予想しており、業況も改善するとみている。

受注残・施工高は今期並の増加で推移し、収益においてもわずかな改善がみられると期待している。

価格面では請負価格は今期同様の上昇傾向で推移し、材料価格の上昇は勢いをやや弱めるものの続くと予想している。

(予想値)

建設業	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
業況	−26.4	−24.9	−27.3	−9.8	−11.0	−11.4	−15.0	−4.5	−4.2	
予想	−35.8	−24.2	−22.4	−22.8	−11.4	−9.1	−10.6	−12.7	−1.7	−1.7
売上額	−33.1	−31.3	−30.3	−14.1	−13.3	−10.2	−15.3	−2.2	−0.8	
予想	−31.1	−25.2	−23.1	−19.8	−12.3	−10.5	−5.6	−9.5	−0.8	1.6
収益	−32.4	−30.0	−30.0	−15.9	−15.9	−14.6	−19.9	−11.2	−14.7	
予想	−28.9	−26.0	−24.5	−21.6	−15.5	−13.0	−12.3	−15.2	−11.8	−12.4
請負価格	−8.8	−9.7	−9.2	−3.2	−3.0	1.3	1.0	12.0	13.2	
予想	−9.7	−7.8	−8.2	−7.9	−4.1	−1.5	0.6	1.9	12.2	13.1
材料価格	12.4	8.1	9.7	20.3	29.2	41.1	48.7	57.2	60.1	
予想	9.6	11.0	6.6	9.4	19.6	27.4	40.3	43.0	54.0	54.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

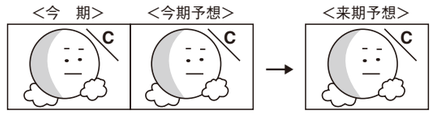
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−4.5	↗ −4.2	D	−1.7	−1.7
職別工事	−7	↘ −9	D	−1	−2
総合工事	−5	↗ −4	D	−2	−4
設備工事	−1	↗ 0	C	−1	4
大企業請負	5	↗ 6	C	12	5
官公庁請負	14	↘ 11	B	9	9
中小企業請負	−12	↗ −11	E	−7	−6
個人請負	−9	↘ −10	D	−11	−7
1〜4人	−20	↘ −21	F	−18	−18
5〜9人	−6	↘ −7	D	−5	1
10〜19人	2	↗ 8	C	9	7
20〜49人	12	↘ 7	C	17	9
50〜99人	24	↗ 34	A	25	27
100〜300人	26	↗ 36	A	35	18

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 544先



業況は再び水面下へ

今期

前期良化した売上額・収益は予想通りに落ち込みをみせ、業況も再び水面下に潜った。

価格面では販売価格の上昇はやや落ち着きをみせ、仕入価格は前期並の上昇傾向で推移した。資金繰りに大きな変化はみられない。

経営上の問題点は前期同様に「商品物件の不足」(32%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「商品物件の高騰」(26%)と続いている。

重点経営施策についても前期同様に「情報力を強化する」(39%)、「販路を広げる」(32%)、「経費を節減する」(29%)が上位を占めた。

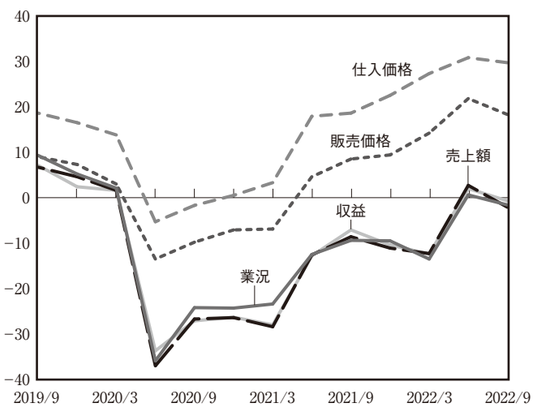
来期見通し

来期の業況は仕入価格の上昇がやや落ち着きをみせるものの、高止まりしていることから今期並に推移すると予想している。売上額・収益についても同水準で推移するとみている。

販売価格は今期並が続くと予想している。

(予想値)

不動産業	2020/9	2020/12	2021/3	2021/6	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12
業　況	−24.2	−24.3	−23.4	−12.5	−9.4	−9.5	−13.5	0.6	−1.6	
予　想	−39.4	−25.5	−26.4	−23.5	−13.5	−12.2	−13.6	−12.6	−1.6	−3.1
売上額	−26.7	−26.4	−28.4	−12.6	−8.6	−11.1	−12.3	2.7	−2.1	
予　想	−33.8	−28.0	−26.3	−23.4	−13.4	−9.8	−13.3	−7.9	−0.3	−3.4
収　益	−27.1	−26.3	−28.0	−12.8	−7.1	−10.4	−12.4	2.0	−0.7	
予　想	−32.6	−28.2	−24.5	−22.6	−13.2	−9.9	−12.3	−9.5	−0.7	−2.3
販売価格	−9.8	−7.1	−6.9	4.6	8.5	9.4	14.2	21.8	18.3	
予　想	−18.2	−12.7	−9.4	−6.0	3.0	6.8	5.8	10.9	17.2	16.5
仕入価格	−1.7	0.5	3.3	17.9	18.6	22.5	27.3	30.8	29.7	
予　想	−10.3	−4.3	−3.1	2.9	14.0	15.7	18.3	22.6	25.9	26.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	0.6	↘	−1.6	C	−1.6	−3.1
建売・土地売買	11	↘	7	B	11	5
不動産代理・仲介	−4	→	−4	C	−8	−5
1～4人	−9	↘	−10	C	−11	−9
5～9人	8	↗	9	B	6	3
10～29人	29	↘	19	A	26	6
30～300人	18	↘	16	A	19	20
都心	−3	↘	−6	C	4	2
副都心	0	↘	−5	C	−1	−3
都心近接	−19	↗	−12	D	−19	−20
東部	0	↗	1	B	−6	3
西部	2	↗	6	B	2	1
南部	−1	↘	−4	C	0	−13
北部	−11	↘	−14	D	−13	−16
多摩	12	↘	5	B	7	0

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①部品加工の設備投資を行った結果、販売先が増加してきている。（精密機械器具、品川区、2名）

②居酒屋等が通常営業に戻ったことから、売上は回復傾向にある。（清涼飲料水、墨田区、24名）

③当社はSDGsで地域ナンバーワンの環境会社を目指している。引き続き各種取組みを進めるとともに、取組み方針を外部に発信していきたい。（印刷、三鷹市、43名）

［業況に苦心している企業］

①後継者問題が課題となっているものの、育成し後継してもらうまでのコストを考えると難しい。（医療用ピンセット等、江戸川区、3名）

②円安や半導体の不足により在庫の確保が難しい状況が続いており、利益を重視した経営が難しくなっている。（精密部品、品川区、76名）

③原材料の高騰により段階的に価格転嫁している状況である。売上は増加するものの収益はさほど増加していない。（工業機械用刃物、東大和市、39名）

卸売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①原材料が高騰しているものの、工場での生産量調整による食品ロスの削減や、社員教育によるコスト意識の向上を図り収益が改善している。（食品加工、練馬区、12名）

②燃えにくい生地の開発により、全国の自治体会議室の椅子等に利用され、防災に役立っていると評価されている。（インテリア資材、港区、21名）

③新しい情報を常に取り入れ経営している。今後はDX推進を行いペーパーレスや効率化が図られるように努めていきたい。（非鉄金属、大田区、25名）

［業況に苦心している企業］

①国際情勢の悪化にともない部材調達の困難が予想され、納期の遅れなどに影響を及ぼす恐れがある。（照明器具、大田区、14名）

②昨今の円安により為替差損が大きく発生している。（半導体、渋谷区、30名）

③SDGsには取組むべきと考えているが、再生可能資源を新たに使用するためのコストが懸念材料となり、なかなか実行に移せない。（食料品、多摩市、22名）

小売業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①お盆や残暑見舞い等の利用で来店客や電話予約が増加しており、需要も高まってきた。（お茶、江戸川区、2名）

②地元商店街で長く営業しており安定した顧客を確保している。今後はキャッシュレス決済等を導入して新たな顧客確保に努めたい。（薬、大田区、3名）

③節電のほか設備品を長く使用することでコスト削減を図るとともに、SDGsに取組んでいる。（青果、三鷹市、30名）

［業況に苦心している企業］

①得意先の廃業が相次いでいることから、新たな販売先を確保することが課題となっている。（酒類、北区、1名）

②コロナによる営業時間短縮がなくなり、全体的な売上が増加したものの、仕入価格の上昇により利益はさほど上がっていない。（ラーメン、練馬区、6名）

③仕入価格の高騰、在庫不足により売上が伸びない。今後は修理・車検を効率よく対応することで収益を上げていきたい。（バイク、立川市、5名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①古くからの固定客や地域住民に支えられながら安定した経営を営んでいる。（理容、板橋区、2名）

②SDGs関連のシステム開発の需要が増加しており、今後も取組みを強化していきたい。（情報サービス・システム、千代田区、20名）

③新型コロナ第7波の感染拡大により消毒作業の受注が増加したほか、消毒液を中心に売上が好調で、業績は順調に推移している。（消毒、立川市、58名）

［業況に苦心している企業］

①業界全体として紙媒体の需要が低下している。今後は経費節減に取組み利益の確保を図りたい。（広告の企画・制作、中央区、7名）

②コロナの感染対策に加え、販売費及び人件費の増加により利益確保が難しくなってきている。（マッサージ・整体、中野区、2名）

③食材の値上げラッシュが止まらず非常に厳しい状況。今後は経費節減に努めるとともに、値上げ交渉も積極的に行っていきたい。（産業給食・食堂受託運営、日野市、9名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①取引先の業況も回復してきており、受注も回復傾向にある。（工場・プラント・一般住宅、中野区、2名）

②低炭素住宅への取組み等、SDGsに関連する仕事が増えてきている。（一般住宅、青梅市、23名）

③電気設備の省エネ化の推進や、電気自動車（EV）充電設備設置の推進を会社の営業方針の一つに加えていく。（電気設備工事、国分寺市、24名）

［業況に苦心している企業］

①新型コロナやロシアのウクライナ侵攻の影響により、住宅資材の供給に遅れが生じ、住宅の引き渡しも遅れていることから、なかなか売上に結びつかない。（一般建築、世田谷区、6名）

②原材料や燃料費の上昇によりコストが増加しているものの、請負価格への転嫁が厳しく利益率が低下している。（住宅設備機器の施工・リフォーム、大田区、31名）

③事業規模を縮小した。SDGsについては何に取組めばよいのか難しい。（建築工事、八王子市、1名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①不動産の価格は上昇しているものの、市場の動きは活発なことから、仲介手数料は順調に入ってくる。（不動産売買・仲介、荒川区、1名）

②当社の管理物件は立地条件が良いため空室率が少なく、安定した賃料収入があり、業況は常に安定している。（不動産管理、世田谷区、3名）

③生産緑地の農地転用ニーズが高まっており、土地の購入を進めている。（不動産代理、八王子市、3名）

［業況に苦心している企業］

①大学の授業のリモート化にともない学生の入居率が低下している。（不動産代理、品川区、4名）

②新型コロナ、ウクライナ情勢、円安等により資材が高騰しており、今後も業況の落ち込みが予想される。（不動産仲介、世田谷区、9名）

③土地の仕入れ案件が少なく同業者間で奪い合いになっており、価格が高騰している。（建売、立川市、23名）

特別調査「中小企業におけるSDGs（持続可能な開発目標）の取組状況について」（2022年9月上旬調査）

本調査結果の特徴	
①SDGsの認知度・情報源	74.0%の企業が認知 （「意味はある程度わかる」57.6%　「内容まで知っている」16.4%） 情報源は「報道機関（テレビ、新聞等）」81.6%
②SDGsの取組施策	「省エネ」52.4%　「省資源」（廃棄物の削減や製品の長寿化・修理）19.8%
③SDGsの取組みに対する印象	「コスト削減」51.1%　「従業員の士気高揚、採用容易化」12.3% 「新規顧客の獲得」9.5%
④カーボンニュートラルに関する取組内容	「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」64.6% 「ごみの削減やリサイクルの推進」30.0%
⑤期待する外部機関からのサポート	「省エネ対応」27.3%　「経営者向け研修」21.5%　「従業員向け研修」12.5%

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

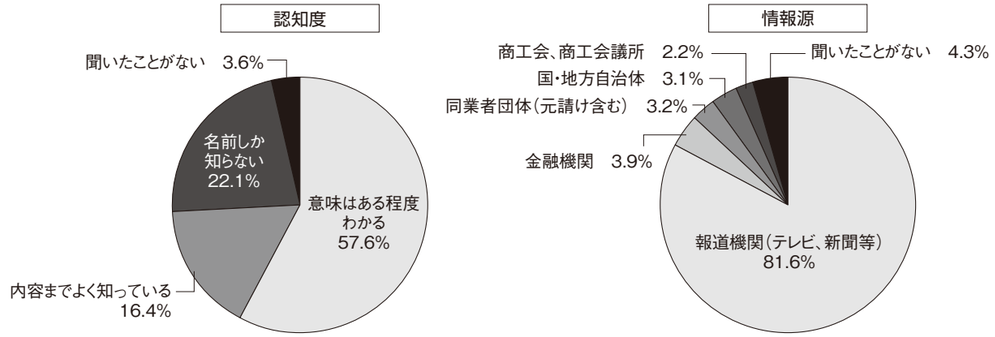
問1. SDGsの認知度・情報源について

都内中小企業におけるSDGsへの認知度とその情報源について伺った。

その結果、認知度については「意味はある程度わかる」が57.6%、「内容までよく知っている」が16.4%となり、全体の約4分の3の企業までSDGsに対する認知度が高まっているとの結果となった。一方、「名前しか知らない」が22.1%、「聞いたことがない」との回答は3.6%であった。

また、情報源については、「報道機関（テレビ、新聞等）」からが81.6%と多数を占めた。次いで、「金融機関」からが3.9%、「同業者団体（元請け含む）」からが3.2%と続いた。

表1　SDGsの認知度・情報源



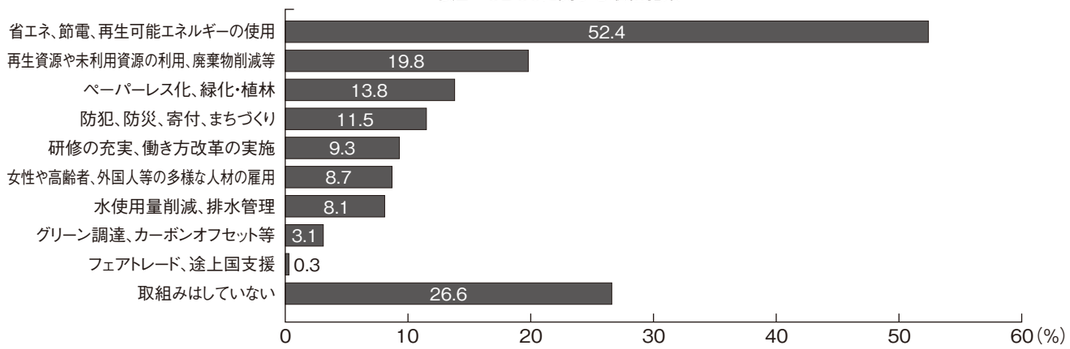
問2. SDGsの取組施策について

次に、SDGsについて自社で最も取組んでいる施策を伺った（最大3つまで）。

その結果「省エネ」（節電、再生可能エネルギーの使用）が52.4%と全体の半数企業にのぼった。夏の電力需要ひっ迫の事態やエネルギー価格の上昇が続いたことから、省エネ、節電に取組んでいる企業が多い。次いで、再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理による「省資源」が19.8%、ペーパーレス化、緑化・植林等の「グリーン化」が13.8%、防犯・防災・寄付・まちづくりの「地域貢献」が11.5%と続いた。一方、「取組みはしていない」との回答も26.6%となった。

業種別に見ると、サービス業、建設業においては、「雇用」（女性や高齢者、障がい者、外国人等の多様な人材の雇用）関係がそれぞれ10.9%、10.7%、「労働環境」（研修の充実、働き方改革の実施）の整備がそれぞれ11.9%、12.9%となるなど、人材不足と働き手確保への対応として6業種平均と比較して高い取組み比率となっている。

表2　SDGsに関する取組施策

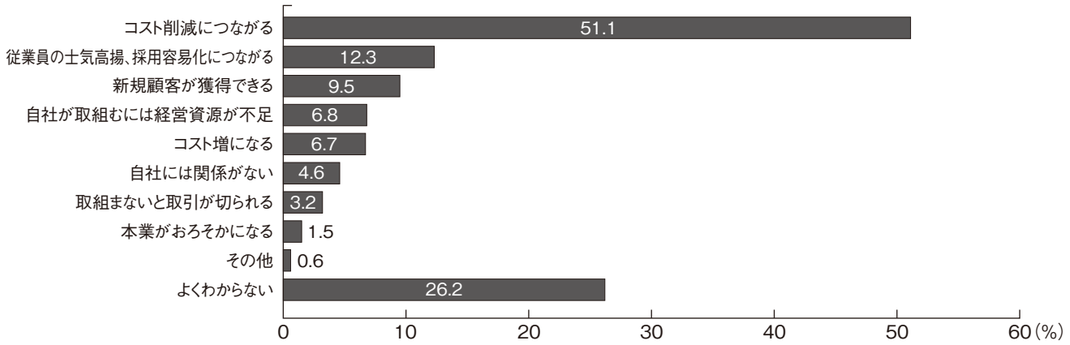


問3. SDGsの取組みに対する印象について

さらに、SDGsに取組むことに対する印象について伺った（最大3つまで）。

その結果、問2において「省エネ」、「省資源」との回答が多かったこと等を受けて、「コスト削減につながる」との回答が51.1%と全体の半数以上を占めた。次いで、「従業員の士気高揚、採用容易化につながる」が12.3%、「新規顧客が獲得できる」が9.5%、「自社が取組むには経営資源が不足」が6.8%と続いた。一方、「よくわからない」が26.2%となった。

表3　SDGsの取組みに対する印象

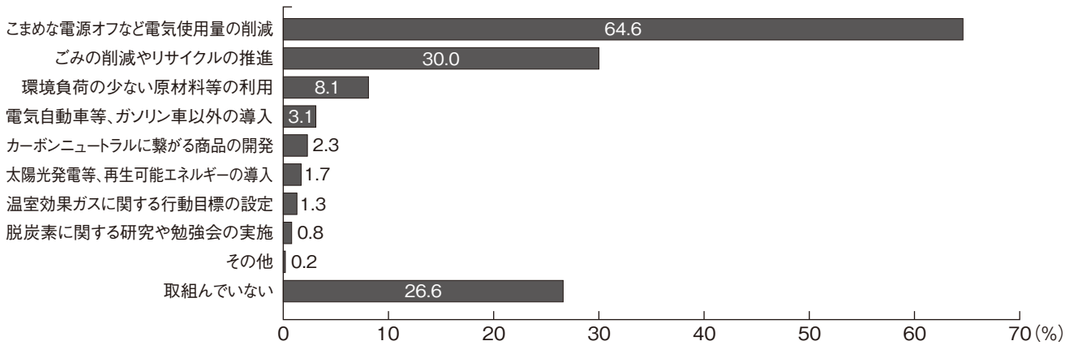


問4. カーボンニュートラルに関する取組内容ついて

SDGsに関する取組みの1つである、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量の削減ならびに吸収作用の保全・強化）に関する取組内容について伺った（最大3つまで）。

その結果、「こまめな電源オフなど電気使用量の削減」が64.6%と全体の約3分の2を占めており、電力使用量を削減し、発電に利用される天然ガス、石炭、石油等の使用量を減少させることで温室効果ガス排出抑制に努めている。次いで、「ごみの削減やリサイクルの推進」が30.0%となり、ごみの量の削減により焼却等に伴う温室効果ガス削減に努めている。その他、「環境負荷の少ない原材料等の利用」（8.1%）、「電気自動車等、ガソリン車以外の導入」（3.1%）と続いた。一方で「取組んでいない」との回答も26.6%あった。

表4　カーボンニュートラルに関する取組内容



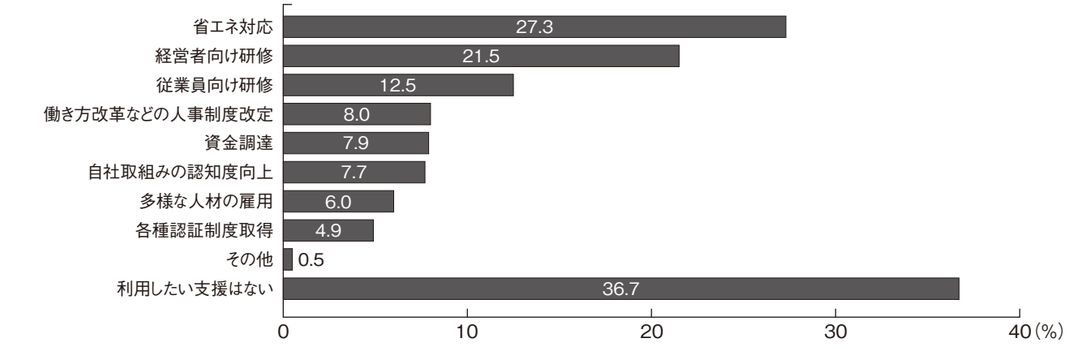
問5. 期待する外部機関からのサポートについて

最後に、SDGsについて外部機関（公的、民間問わず）からどのようなサポートを期待しているか伺った（最大3つまで）。

その結果、「省エネ対応」が27.3%となり、次いで、「経営者向け研修」（21.5%）、「従業員向け研修」（12.5%）となった。また、「働き方改革などの人事制度改定」（8.0%）、「資金調達」（7.9%）、「自社取組みの認知度向上」（7.7%）と続いた。一方、「利用したい支援はない」との回答は36.7%となった。

業種別では、建設業において「多様な人材の雇用」（10.2%）、「働き方改革などの人事制度改正」（9.2%）を挙げる企業が他業種より多く、人材不足に悩む業界の特性が現れる結果となった。

表5　期待する外部機関からのサポート



日銀短観／東京都8月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2022年6月調査		2022年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	9	10	8	−1	9	1
非製造業	13	13	14	1	11	−3
全産業	11	11	11	0	11	0
中堅企業						
製造業	0	−3	0	0	−4	−4
非製造業	6	1	7	1	2	−5
全産業	3	0	4	1	0	−4
中小企業						
製造業	−4	−5	−4	0	−5	−1
非製造業	−1	−5	2	3	−3	−5
全産業	−2	−5	0	2	−4	−4
全規模合計						
製造業	1	−1	0	−1	−1	−1
非製造業	4	0	5	1	1	−4
全産業	2	−1	3	1	1	−2

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2021年度			2022年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2022年6月調査	111.23	109.33	113.13	118.96	118.79	119.12
	2022年9月調査	−	−	−	125.71	124.98	126.43
ユーロ円（円/ユーロ）	2022年6月調査	128.85	128.36	129.33	131.60	131.55	131.65
	2022年9月調査	−	−	−	134.15	134.01	134.29

調査対象企業数　（2022年9月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,804社	5,464社	9,268社	99.5%
うち大企業	959社	857社	1,816社	99.6%
中堅企業	1,010社	1,574社	2,584社	99.6%
中小企業	1,835社	3,033社	4,868社	99.4%

＜回答期間＞8月29日 ～ 9月30日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2021年度	修正率	2022年度（計画）	修正率
大企業	製造業	10.2	−	8.4	1.4
	国内	5.8	−	7.8	0.9
	輸出	20.4	−	9.6	2.5
	非製造業	2.6	−	6.9	2.6
	全産業	5.9	−	7.6	2.1
中堅企業	製造業	9.5	−	8.5	0.9
	非製造業	−1.8	−	4.7	0.4
	全産業	1.0	−	5.7	0.6
中小企業	製造業	7.6	−	3.6	0.8
	非製造業	3.0	−	3.0	1.5
	全産業	4.0	−	3.1	1.3
全規模合計	製造業	9.7	−	7.6	1.2
	非製造業	1.6	−	5.1	1.7
	全産業	4.3	−	6.0	1.6

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2022年6月調査 最近	先行き	2022年9月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−10	−11	−10	0	−12	−2
	うち素材業種	−16	−16	−15	1	−17	−2
	加工業種	−7	−8	−7	0	−9	−2
	非製造業	−11	−12	−10	1	−12	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−2	−1	−3	−1	−4	−1
	うち素材業種	−8	−6	−12	−4	−12	0
	加工業種	2	1	2	0	1	−1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	11		12	1		
	うち素材業種	14		17	3		
	加工業種	8		9	1		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	2		7	5		
	うち素材業種	11		14	3		
	加工業種	−3		3	6		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	35	43	37	2	43	6
	うち素材業種	45	50	45	0	44	−1
	加工業種	29	40	33	4	42	9
	非製造業	21	27	23	2	31	8
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	79	76	77	−2	74	−3
	うち素材業種	78	72	74	−4	69	−5
	加工業種	80	79	80	0	77	−3
	非製造業	58	60	59	1	63	4

東京都8月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は80件発生し、3か月ぶりに前年同月を下回った。負債額の合計は約316億円であった。前月対比では、件数は18件減少したものの、負債額は154億円増加した。また、前年同月対比でも、件数が6件減少したものの、負債額は76億円増加した。

（単位:件・億円）

	2021年8月	2022年7月	2022年8月	前月比	前年同月比
件数	86	98	80	△18	△6
金額	240	162	316	154	76

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
6	154	0	0	5	4	7	10	59	138
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
1	2	0	0	0	0	1	1	1	5

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

	件数 前年同月	前月	当月	金額 前年同月	前月	当月
製造業	6	6	10	61	1	8
卸売業	17	16	10	20	24	37
小売業	12	15	9	30	76	5
サービス業	5	2	3	0	0	0
建設業	9	14	11	19	16	12
不動産業	5	5	1	11	6	0
情報通信業・運輸業	15	15	13	39	11	168
宿泊業・飲食サービス業	4	4	4	10	1	2
その他	13	21	19	42	22	78
合計	86	98	80	240	162	316

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

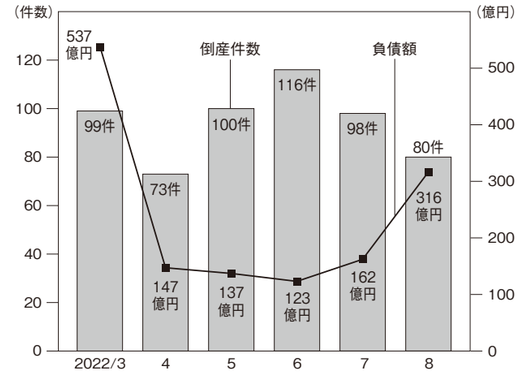
地区別の倒産件数は港区が13件（負債額は約37億円）発生して最も多く、次いで、渋谷区・台東区が各7件（負債額はそれぞれ約62億円、約18億円）発生している。また、負債額別では下記の大口倒産を受けて、千代田区が約152億円（件数は4件）発生して最も多くなっている。

5.大口倒産動向

都内の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
日本ロジステック（株）	千代田区	倉庫、運送業	151億円
（株）セドナエンタープライズ	渋谷区	脱毛サロン経営	60億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

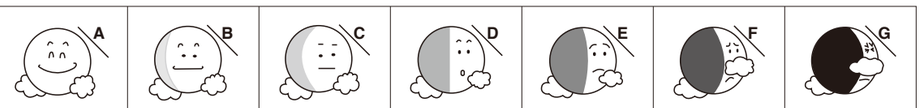
（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,255	36.3	21.2	19.3	7.9	4.2	2.7	5.7	2.1	0.5
卸売業	730	37.7	25.1	15.6	8.4	4.9	1.0	4.7	2.7	0.0
小売業	1,410	73.2	14.2	5.0	3.0	1.6	0.9	2.1	0.0	0.0
サービス業	1,192	43.1	16.8	12.7	7.0	4.4	2.9	6.5	6.6	0.0
建設業	1,000	31.4	28.3	19.7	8.6	3.6	3.0	3.7	1.1	0.6
不動産業	544	63.2	20.2	9.6	2.9	1.3	1.5	1.1	0.0	0.2
業種計	7,131	46.2 (3,298)	20.4 (1,455)	14.3 (1,020)	6.6 (468)	3.5 (248)	2.1 (153)	4.4 (313)	2.2 (158)	0.3 (18)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2022年7～9月期を対象に2022年9月上旬に実施
4.実施状況　7,131 事業所数

●スポット君判断表　業種別定点指標値



	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

（※P6不動産業参照）

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者・創業希望者のための
「経営相談窓口」

無料

東京都よろず支援拠点

（経済産業省関東経済産業局委託事業：一般社団法人東京都信用金庫協会）

国（中小企業庁）の事業だから何度でも無料
電話一本で予約OK

東京都よろず支援拠点

特長1　様々な分野で活躍している専門家が皆さまの経営課題に対して一緒に具体的に解決策を考えます！

経営に関してのお困りごとをお聞かせください！

例えば
- 売上を拡大したい：■来店客を増やすには？ ■ネット販売を活用するには？
- 補助金・助成金を活用したい：■自社に合う補助金は？ ■申請書はどう書けばいい？
- 創業したい：■何から手を付けたらいい？ ■事業を軌道にのせるには？
- IT・WEB・SNSを活用したい：■SNSをビジネスで使うには？ ■ITで効率化するには？
- 資金繰りを改善したい：■資金調達にはどんな方法？ ■資金繰りをラクにするには？
- 事業計画について相談したい：■計画は何を書けばいい？ ■計画通りに進まずどうしたら？

相談できる内容か分からない場合もお気軽にお電話してみてください。

行っていないサービス（一例）　■代行作成(HP・申請書等)　■コーディネーターへの委任　■顧問契約　■リーガルチェック　等

特長2　「新橋」か「立川」での対面相談
※オンラインや電話による相談も可
空き次第ですぐにでも　完全予約制

特長3　事業者の会社全体のビジョン（やりたいこと、やるべきこと、できること等）を丁寧にお聞きし、経営が良くなるための具体的アドバイスをさせていただきます！

特長4　全コーディネーターが様々な分野で活躍し、事業者支援の経験が豊富な専門家集団です！

【新橋・立川共通】
相談枠：月曜日～金曜日（年末年始・土日祝日を除く）
①9:30～10:30　②11:00～12:00　③13:00～14:00　④14:30～15:30　⑤16:00～17:00

事前電話予約制　TEL.03-6205-4728（受付は平日9時～12時　13時～16時）

東京都よろず支援拠点　検索

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修